

交運労協2023春季生活闘争方針(抄)

2022 春季生活闘争では、交運労協の多くの構成組織・単組で、前年実績を上回る賃上げを勝ち取ることができましたが、昨年8月に厚生労働省が発表した調査結果や連合の集計結果によれば、他産業では、コロナ禍前の2019 春季生活闘争の妥結結果を上回る賃上げ結果が出ています。このことにより、残念ながら、私たち交通運輸・観光サービス産業と他産業との賃金格差は、さらに拡大したと言えます。

こうした動向は、わが国の労働市場が、産業間の熾烈な人材獲得競争の渦中に置かれていることを意味するものであり、2023 春季生活闘争は、交通運輸・観光サービス産業の持続可能性にとって、離職防止と人材の確保を図るための重要な闘いとなります。

日本経済の状況は、新型コロナウイルス感染の長期化と急激な円安の中、消費者物価指数は上昇し続け、物価高騰により実質賃金は低下し、私たちの家計を直撃しています。今こそコロナ禍前の賃金水準への復元を求め、魅力ある賃金をはじめとする労働条件の実現を求めていかななくてはなりません。

加えて、コロナ禍にあっても国民生活・経済活動の安定確保のために社会的責任を託され、業務の継続を続けてきた私たちキーワーカーにふさわしい賃金と労働条件の確立を、引き続き求めていきます。

以上の基本的な考え方を踏まえたうえで、2023 春季生活闘争を、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の実現に向けたターニングポイントとして位置付け、以下の6つの視点に基づき闘うこととします。

1. 「離職防止と人材の確保」「産業間の格差是正」および「産業の将来的な持続可能性」の視点

交通運輸・観光サービス産業が抱える人手不足問題は、社会的に低位に置かれている賃金・労働条件と併せ、長引くコロナ禍により仕事の先行きが不透明な状況や、収入減、労働条件の切り下げなどを受けて、将来展望を喪失したことにより、多くの仲間が職場を去ったことに起因しています。

交通運輸・観光サービス産業が若者をはじめ、「選ばれる職業」として選択され、さらには離職することなく、「天職」として職業人生を全うするには、賃金・労働条件を向上させることが第一義です。そして、そのことが働きがい向上させ、持続可能な産業の実現へと導いていきます。

人流・物流に共通する、需要回復局面における人手不足という供給制約要因を打破するためには、コロナ禍で拡大した他産業との格差を是正していかなければなりません。

そのために、私たちキーワーカーにふさわしい賃金水準の確立を求めていきます。

2. 「コロナ禍前の賃金水準への復元」の視点

コロナ禍の負の影響を受けた交通運輸・観光サービス産業においては、厳しい経営状況を背景に賃金・一時金等が抑制されたことにより、多くの組合員が生活悪化に喘いできました。

コロナ収束は予断を許さないものの、「全国旅行支援」の開始や水際対策の緩和などにより、産業の動向は概ね回復基調にあることを踏まえ、2023 春季生活闘争は、2020 年以降、3 年間に亘って傷んだ私たちの賃金水準を、コロナ禍以前の水準に復元させるためのターニングポイントにすべく闘うこととします。

3. 「物価高騰に対する生活防衛」の視点

2022 年10月の全国消費者物価指数は、14 ヶ月連続で上昇し、前年同月比で3.6%の上昇となるなど、1982 年2月以来、40 年8 ヶ月振りの伸び率を示し、食料品を中心に家計を直撃しています。

一部企業では、物価高騰対策として、いわゆる「インフレ手当」を支給する動きもありますが、離職防止や採用競争力強化を念頭においた中期的な視点に立ち、組合員の家計を逼迫させている食料品や光熱費をはじめとするエネルギー価格上昇への対応として、基本給の改善を主軸に据えた実質賃金の引き上げを求めていきます。

4. 「産業内の格差是正」の視点

交通運輸・観光産業においては、グループ会社や協力会社など関連会社への業務の移管や外注化が深度化し、就業形態が重層構造化しています。

もはや、関連会社の存在なくして交通運輸・観光産業が成り立たない以上、未だ低位に置かれている関連会社の賃金・労働条件の改善を行うとともに取引慣行の適正化に取り組むことによって、産業内の格差是正を図り、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」が実行されるよう求めます。

以上